



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 日本出版貿易株式会社

コード番号 8072 URL <http://www.jptco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 綾森 豊彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事業管理部長

(氏名) 龍里 宗一

TEL 03-3292-3751

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,543	△4.7	△6	—	△15	—	△23	—
28年3月期第2四半期	3,717	△2.3	△15	—	0	—	△4	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △81百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △2百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△3.32	—
28年3月期第2四半期	△0.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	4,110	1,349	32.8	193.51
28年3月期	6,415	1,465	22.8	210.13

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 1,349百万円 28年3月期 1,465百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭、記念配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	0.8	100	△5.7	100	△13.8	65	△33.0	9.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	7,000,000 株	28年3月期	7,000,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	24,908 株	28年3月期	24,908 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	6,975,092 株	28年3月期2Q	6,975,762 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善が続き、個人消費は底堅い動きとなっているものの、企業の業況判断に慎重さがみられるなど、弱含みの緩やかな回復基調にありました。ただし、アメリカの金融政策正常化の影響、中国を始めとする新興国等の経済成長の鈍化、英国のEU離脱問題に伴う不透明感の高まりによる影響など、海外経済は不確実性が高まっており、予断を許さない状況は続くと思われま

す。このような状況の下、当社グループでは、国内外における主要メーカーや出版社との協業を最優先課題とし、得意分野である語学教材、雑貨文具、音楽CD等を積極的に市場に投入しました。

出版物・雑貨等の輸出事業では、大型新譜の発売に恵まれず、売上の核の一つである音楽CD輸出が苦戦したことに加え、急激な円高の影響も受け、減収となりました。洋書・メディアの輸入事業は、語学テキストの販売は好調を維持し増収となりましたが、国内音楽マーケットの冷え込みが厳しく音楽CD販売が苦戦し減収となった反面、円高及び営業施策により原価率の改善を導きました。また、営業損失は、利益率の向上等により減少しているものの、経常損益は、大幅な円高により営業外費用として為替差損が発生したため、前年わずかに利益を確保したのに対して損失に転じました。その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高35億4千3百万円（前年同四半期比4.7%減）、営業損失6百万円（前年同四半期の営業損失1千5百万円）、経常損失1千5百万円（前年同四半期の経常利益0.9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2千3百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失4百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績は以下のとおりであります。

(出版物・雑貨輸出事業)

売上面では、米国子会社のサンフランシスコのキッチンウェア販売店買収、その運営を開始した効果に加え、香港・中国向けの雑貨商材も好調を維持し、文具・雑貨類の売上が伸長しました。しかしながら、前年ハワイ子会社第2店舗出店に伴う初期在庫売上の反動減、大型新譜の発売が少なかったことに加え、大幅な円高の影響を受けた事による音楽CD輸出の不振、予算削減と円高の影響により不調であった海外大学図書館向け学術図書販売と相重なり、減収となりました。

利益面では、円高の影響により原価率が悪化し、減収と相俟って売上総利益が減少、営業費用を圧縮したものの補完するに及ばず、営業利益は減少となりました。

その結果、当部門の売上高は6億3千7百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業利益は8百万円（前年同四半期比63.7%減）となりました。

(洋書事業)

取扱い大手英語テキスト出版社各社との連携施策がマーケット拡大に寄与していることに加え、大学の春季採用品（教科書）の返品も抑制された結果、この分野が堅調に推移したほか、英語塾、英会話学校など新たな販路も拡大を続けております。顧客サービス向上の一環として、小売店向け受発注システムのリニューアルを実施、各種イベントへの参加も積極的に行っております。また、伸長著しい東南アジア等からの留学生の増加を背景に日本語テキストの販売も順調に推移したことから増収となりました。

利益面では、利益率の低い商品群からの撤退を実施するなど原価の低減に努めた結果、原価率がやや改善しました。増収に伴い物流費用は増加しましたが、増収効果により営業損失は圧縮されました。

その結果、当部門の売上高は11億4千3百万円（前年同四半期比3.3%増）、営業損失は2千2百万円（前年同四半期の営業損失2千8百万円）となりました。

(メディア事業)

輸入CDに関しては、ジャズ、ポップス、クラシックを中心に自社オリジナルの新シリーズに力を入れてまいりました。特に大手販売店とのプライベート商品シリーズについては高い評価を受けており、売上が拡大しております。また、大手雑貨店向けには、音響ヘッドフォンの販売が好調に推移したほか、書籍、手帳、カレンダー等の企画商品も伸長、催事事業も順調に推移しております。しかしながら、国内音楽市場の冷え込みは厳しさがより増し、輸入CD販売の不調を補うには至らず、減収となりました。

利益面では、昨年来継続しております値上げに加え円高の効果もあったことから、原価率が大きく改善しました。営業費用につきましても圧縮につなげ、減収ではありましたが、営業利益は大きく増加しました。

その結果、当部門の売上高は13億9千万円（前年同四半期比11.2%減）、営業利益は1千2百万円（前年同四半期比1,550.4%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

本社でのテナント事業は、1社テナントの退出がありました。基本的には堅調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は3千8百万円（前年同四半期比3.6%減）、営業利益は2千万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ23億4百万円減少し、41億1千万円となりました。

これは主に流動資産で現金及び預金が4億9千3百万円、受取手形及び売掛金が14億円減少したことが要因です。大学等への英語テキストの仕入代金支払等により現金及び預金が減少し、大学等への英語テキストの春季販売分の回収により受取手形及び売掛金が減少しております。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ21億8千8百万円減少し、27億6千万円となりました。

これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が17億3千1百万円、前受金が3億1百万円それぞれ減少したことが要因です。資産について記載した大学等への英語テキストの仕入代金支払により支払手形及び買掛金が減少し、年間購読雑誌の出荷により前受金が減少しております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は13億4千9百万円となり前連結会計年度末に比べ1億1千5百万円減少しております。

これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失2千3百万円の計上と配当金3千4百万円の支払いにより利益剰余金が減少したことが要因です。

以上の結果、自己資本比率は32.8%(前連結会計年度末は22.8%)となり、10.0ポイント増加しております。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、4億9千3百万円減少し、2億7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は3億8千4百万円(前年同四半期は3千3百万円の資金の増加)となりました。

これは主に売上債権が13億9千1百万円減少し、仕入債務が17億1千3百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は2千4百万円(前年同四半期は2千万円の資金の減少)となりました。

これは主に事業譲受による支出に2千万円、無形固定資産の取得に5百万円をそれぞれ支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は7千3百万円(前年同四半期は2億2千9百万円の資金の増加)となりました。

これは主に、長期借入金の返済3千1百万円(純減)及び配当金の支払3千4百万円を行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の業績予想につきましては、平成28年5月13日付「平成28年3月期 決算短信[日本基準] (連結)」の通りであります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率に乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	811,922	318,149
受取手形及び売掛金	2,633,502	1,233,346
商品及び製品	1,417,009	1,164,729
原材料及び貯蔵品	469	198
前渡金	367,375	213,196
繰延税金資産	35,499	35,933
その他	39,643	44,827
貸倒引当金	△6,208	△1,696
流動資産合計	5,299,213	3,008,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	136,225	123,358
土地	667,900	667,900
リース資産(純額)	17,133	16,723
その他(純額)	15,052	16,133
有形固定資産合計	836,311	824,114
無形固定資産		
のれん	1,022	7,012
その他	53,887	53,799
無形固定資産合計	54,909	60,812
投資その他の資産		
投資有価証券	144,289	138,673
長期貸付金	2,622	1,542
繰延税金資産	45,944	47,015
その他	41,308	37,542
貸倒引当金	△9,425	△7,824
投資その他の資産合計	224,739	216,949
固定資産合計	1,115,960	1,101,877
資産合計	6,415,174	4,110,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,365,210	633,638
短期借入金	963,424	897,380
リース債務	10,582	9,244
未払法人税等	50,644	8,178
前受金	569,501	267,671
賞与引当金	21,079	20,615
返品調整引当金	45,643	25,225
その他	210,604	158,537
流動負債合計	4,236,689	2,020,491
固定負債		
長期借入金	293,583	327,665
リース債務	8,995	7,723
退職給付に係る負債	173,370	174,597
繰延税金負債	5,306	4,528
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
その他	43,556	37,838
固定負債合計	712,810	740,351
負債合計	4,949,500	2,760,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	403,418	345,350
自己株式	△5,981	△5,981
株主資本合計	1,023,226	965,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,172	11,950
土地再評価差額金	425,975	425,975
為替換算調整勘定	14,212	△41,246
退職給付に係る調整累計額	△13,912	△12,118
その他の包括利益累計額合計	442,447	384,559
純資産合計	1,465,673	1,349,718
負債純資産合計	6,415,174	4,110,561

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,717,838	3,543,267
売上原価	3,088,310	2,891,124
売上総利益	629,527	652,143
返品調整引当金戻入額	41,785	47,813
返品調整引当金繰入額	24,067	27,395
差引売上総利益	647,245	672,561
販売費及び一般管理費	662,836	679,234
営業損失(△)	△15,591	△6,672
営業外収益		
受取配当金	3,501	3,513
貸倒引当金戻入額	3,460	2,661
為替差益	10,174	—
その他	4,754	1,617
営業外収益合計	21,890	7,792
営業外費用		
支払利息	5,162	3,995
為替差損	—	12,064
その他	229	678
営業外費用合計	5,391	16,739
経常利益又は経常損失(△)	908	△15,619
特別損失		
投資有価証券評価損	16	—
特別損失合計	16	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	891	△15,619
法人税等	5,861	7,572
四半期純損失(△)	△4,970	△23,191
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,970	△23,191

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△4,970	△23,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,252	△4,222
為替換算調整勘定	3,316	△55,458
退職給付に係る調整額	1,581	1,793
その他の包括利益合計	2,645	△57,887
四半期包括利益	△2,324	△81,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,324	△81,079
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	891	△15,619
減価償却費	24,860	24,589
投資有価証券評価損益(△は益)	16	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,460	△6,113
賞与引当金の増減額(△は減少)	△601	△463
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,369	1,226
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△17,718	△20,418
受取利息及び受取配当金	△3,517	△3,538
支払利息	5,162	3,995
為替差損益(△は益)	79	△6,124
売上債権の増減額(△は増加)	1,108,062	1,391,451
たな卸資産の増減額(△は増加)	△88,452	220,060
前渡金の増減額(△は増加)	223,427	154,179
仕入債務の増減額(△は減少)	△904,791	△1,713,076
前受金の増減額(△は減少)	△341,649	△300,971
その他	35,308	△53,333
小計	35,248	△324,155
利息及び配当金の受取額	3,517	3,538
利息の支払額	△5,019	△3,920
法人税等の支払額	△254	△59,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,492	△384,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△14,923	△960
無形固定資産の取得による支出	△5,651	△5,780
投資有価証券の取得による支出	△348	△469
事業譲受による支出	—	△20,224
貸付金の回収による収入	2,503	2,848
その他	△2,167	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,588	△24,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,100,000	1,160,000
短期借入金の返済による支出	△1,100,000	△1,160,000
長期借入れによる収入	350,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△93,931	△131,962
リース債務の返済による支出	△6,264	△6,752
配当金の支払額	△20,544	△34,498
その他	△185	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,075	△73,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,223	△11,608
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	243,202	△493,633
現金及び現金同等物の期首残高	717,784	701,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	960,987	207,813

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	670,805	1,106,869	1,565,514	39,986	3,383,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	234,296	—	—	—	234,296
計	905,101	1,106,869	1,565,514	39,986	3,617,472
セグメント利益又は損 失(△)	23,797	△28,439	770	20,666	16,795

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書 計上額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	334,661	3,717,838	—	3,717,838
セグメント間の内部 売上高又は振替高	202	234,499	△234,499	—
計	334,864	3,952,337	△234,499	3,717,838
セグメント利益又は損 失(△)	11,700	28,495	△44,087	△15,591

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおり
ます。2. セグメント利益又は損失の調整額△44,087千円はセグメント間取引消去△4,600千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用△39,486千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない
親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	637,409	1,143,777	1,390,002	38,537	3,209,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	214,082	—	—	—	214,082
計	851,492	1,143,777	1,390,002	38,537	3,423,810
セグメント利益又は損 失(△)	8,627	△22,205	12,722	20,088	19,231

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書 計上額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	333,540	3,543,267	—	3,543,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	694	214,776	△214,776	—
計	334,234	3,758,044	△214,776	3,543,267
セグメント利益又は損 失(△)	9,223	28,455	△35,128	△6,672

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△35,128千円はセグメント間取引消去5,775千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△40,903千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。